

令和4年度事業報告

令和5年6月

一般財団法人 全国建設研修センター

目 次

I 事業報告	1
1. 事業運営	2
(1) 主要事業の推進	2
(2) 組織・運営	3
2. 事業別概要	6
(1) 研修事業	6
(2) 試験事業	12
(3) 講習事業	26
(4) 出版事業	29
(5) 広報事業	30
(6) 教育事業	31
3. 附属明細書	32

I 事業報告

1. 事業運営

令和4年度は、前年度までと同様、新型コロナウイルス感染症への警戒が必要な状況の中、国・地方公共団体の取り組み状況を踏まえ感染防止行動の定着を着実に講じつつ、これまで培ってきた様々な知見を活かし、関係機関との連携を緊密にすすめながら、当センター事業の根幹である研修・試験・講習各事業を的確に遂行した。研修・講習事業においてはWEB方式等デジタル技術活用の取り組みを強化し、試験事業においては収容制限等を考慮し受検者の密を避けるため余裕を持った試験会場の安定確保に努めるなど、受講者や受検者等の安全を確保し、安心してセンター事業に参加いただける環境整備に努めたところである。

また一方、老朽化が進んだ研修会館建替事業については、コロナ後のセンターの事業運営の見通しを見極める必要があり、当面その進捗を見合わせていたが、諸般の状況を踏まえ研修教室を中心とする新たな研修施設を建設する方向で建替計画の検討を再開した。

(1) 主要事業の推進

令和4年度における主要事業の概要は、次のとおりである。

1) 研修事業

研修については、集合研修の実施に当たり新型コロナウイルス感染防止策を十分に講じるとともに、受講者の安定的確保を目指し、より受講しやすい環境として、集合研修を同時配信するライブ研修と事前に収録した講義を配信するオンデマンド研修を充実させた。

また、研修内容の見直しを図り、時代の要請に応える研修の充実を図った。

さらに、会館宿泊を休止したことに対応する受講者の利便性向上を図るため、センター近隣の宿泊施設と契約を結び、提携ホテルとしてホームページに掲載し利用促進に努めた。

2) 試験事業

技術検定については、令和3年度からの新制度(これまでの学科試験・実地試験を第一次検定と第二次検定に再編し、第一次検定に合格した者に技士補の資格を付与)の下で行われる検定であったが、円滑な制度導入に向けた取り組みを引き続き進め実施した。

試験の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染防止策にかかる国・地方公共団体からの要請に従い適切に対応した。また、関係機関との協議を踏まえ、試験会場の受検者収容人数の制限、マスク着用や密集回避などの周知広報を図るなど受検者の安心・安全を最優先し、万全を期して取り組んだ。

再受検申込者対象のインターネットによる受検申請について、申込み区分が第一次・第二次検定に加え、第二次検定にも拡大し受検者の利便性向上のため一層の推進に努めた。

3) 講習事業

講習については、受講者が密にならないための会場数を確保し、感染防止策を十分に講じたうえ実施した。

また、受講者へのサービス向上を図るため、新規講習地を15地区設けるとともに、オンライン講習を平日に加え土曜日も追加実施した。

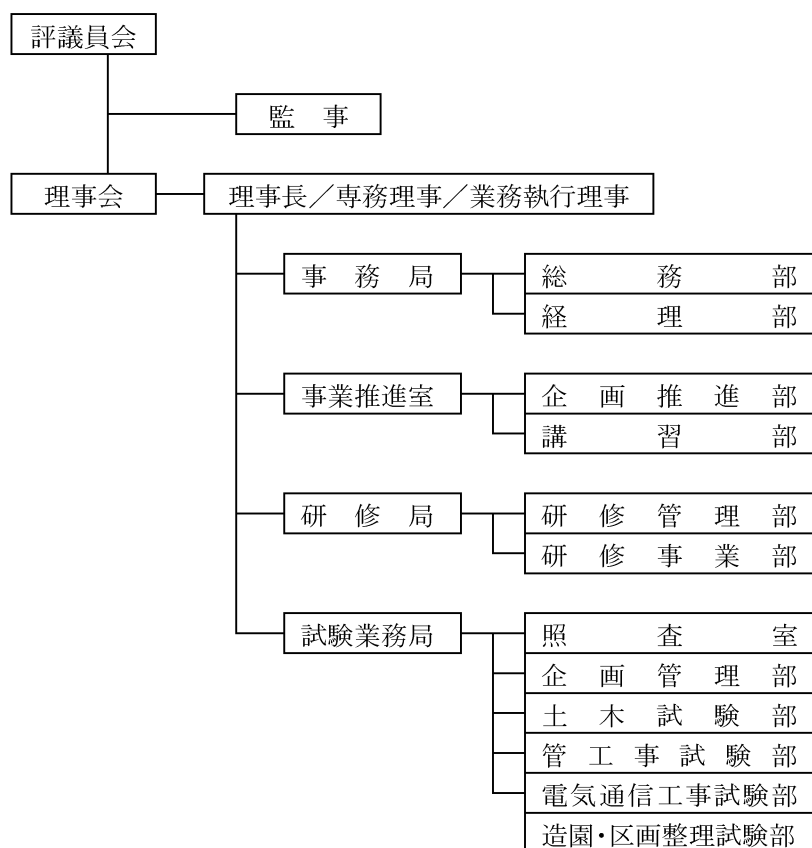
4) 広報事業

各種事業を円滑に実施するため、社会資本整備にかかわる行政機関、団体等を対象に、国づくり・地域づくりを担う人材の育成等に関し、機関誌等を通じた情報提供や啓発活動を行った。

また、利用者がより見やすく使いやすいホームページへ令和5年度にリニューアルを行うため、構成の変更及び内容の充実の検討を進めた。

(2) 組織・運営

1) 組織



◎ 役職員総数（令和5年3月31日現在）

役員 15名（代表理事2名 業務執行理事2名 理事9名 監事2名）

職員 118名

2) 会議運営

① 理事会・評議会等を開催

○令和4年 5月 2日 第35回理事会（書面）（出席13名）

議案 ・第26回評議会の招集の決定

○令和4年 5月16日 第26回評議会（書面）（出席13名）

議案 ・評議員の選任

○令和4年 5月30日 第36回理事会 (出席12名 欠席1名)
議案 ・令和3年度事業報告及び
貸借対照表・正味財産増減計算書等の承認
・令和3年度公益目的支出計画実施報告書等の提出
・3号館建替等事業計画について
・第27回評議員会(定時)の招集の決定
・役員等賠償責任保険の締結について
報告 ・業務執行理事の職務執行状況報告

○令和4年 6月16日 第27回評議員会(定時) (出席9名 欠席4名)
議案 ・令和3年度貸借対照表・正味財産増減計算書等の承認
報告 ・令和3年度事業報告
・令和3年度公益目的支出計画実施報告書等の提出
・3号館建替等事業計画について
・役員等賠償責任保険の締結について

○令和4年 9月 8日 第37回理事会(書面) (出席13名)
議案 ・第28回評議員会の招集の決定

○令和4年 9月30日 第28回評議員会(書面) (出席13名)
議案 ・理事の選任

○令和5年 3月 8日 第38回理事会 (出席12名 欠席1名)
議案 ・令和5年度事業計画書及び収支予算書(案)
・第29回評議員会招集の決定
報告 ・全国建設研修会館建替等事業計画について

○令和5年 3月17日 第29回評議員会 (出席10名 欠席3名)
議案 ・令和5年度事業計画書及び収支予算書
報告 ・全国建設研修会館建替等事業計画について

上記理事会及び評議員会の開催場所 : 一般財団法人全国建設研修センター永田町会議所

② その他委員会の開催

○資産運用委員会 (令和5年2月15日)
・センターの金融資産等の現状について

3) 監査の実施

イ 公認会計士による会計監査

・令和3年度期末監査実施	令和4年 5月
・令和3年度期末監査報告	令和4年 5月
・令和4年度中間監査実施	令和4年 9月～令和5年3月 計4回

ロ 監事による監査

・令和3年度期末監査実施	令和4年 5月
・令和3年度期末監査報告	令和4年 5月
・令和4年度中間監査実施	令和4年11月

ハ 監査役による監査

・令和3年度業務監査実施	令和4年 5月
--------------	---------

4) コンプライアンスの推進

組織の信用及び信頼の維持及び向上を図るとともに、業務を的確に遂行するため、ハラスメント対策を含めた総合的なコンプライアンスを推進した。

5) 新規採用職員について

事業及び組織の継承のため、新規採用職員として令和4年4月に3名を採用した。

6) 職員の健康保持増進について

職員の安全と健康保持増進を確保するとともに、快適な職場環境の形成維持促進を図るため、毎月開催する衛生委員会をはじめ各種措置を講じた。

7) その他

① 情報開示

イ 貸借対照表の公告

令和4年6月17日ホームページに掲載

ロ 計算書類等の備え置き及び閲覧

令和4年6月 1日から令和3年度計算書類及び事業報告ならびに公益目的支出計画
実施報告書を事務局に備え置き及び閲覧

ハ 理事会・評議員会議事録を事務局に備え置き及び閲覧

② 職員研修

人権問題研修の実施

③ 施設の維持・管理

研修会館(1、2、3号館)の適正な管理

2. 事業別概要

(1) 研修事業

令和4年度の研修事業において、集合研修では、受講者への新型コロナウイルス感染対策に万全を期して実施した。また、新型コロナウイルス感染症の影響などにより集合研修に参加できない方々にも研修を受講しやすくするために、集合研修を同時配信するライブ研修や事前に収録した講義を配信するオンデマンド研修といったWEB研修を拡充した。

その結果、新規5コースを含む103コースを実施し、受講者数は、集合研修が1,744名、WEB研修が2,435名、合計4,179名となった。

また、会館宿泊を休止したことに対応し受講者の利便性向上を図るため、センター近隣の宿泊施設と提携し、受講者は特別料金での宿泊ができるようになったので、提携ホテルとしてホームページに掲載し利用促進に努めた。

1) 行政・一般研修

部 門 名	計 画	実 施	増 減
1. 事 業 監 理	5	5	0
2. 施 工 管 理	16	16	0
3. 土 質 ・ 地 質	4	4	0
4. 防 災	7	7	0
5. ト ン ネ ル	2	2	0
6. 土 地 ・ 用 地	7	7	0
7. 河 川 ・ ダ ム	5	5	0
8. 砂 防 ・ 海 岸	2	2	0
9. 道 路	6	6	0
10. 橋 梁	6	6	0
11. 都 市	19	19	0
12. 建 築	22	22	0
13. 住 宅	2	2	0
計	103	103	0

集合研修	76	75	-1
ライブ研修 (集合研修の内数)	(46)	(48)	(2)
オンデマンド研修	26	28	2
Teams研修	1	0	-1

部門	研 修 名	研 修 概 要	対象 区分	期 間 等		共 催 等
				期 間	日	
事業 監理	公共工事契約実務 【集合】【ライブ】	入札・契約制度の概要及び公共工事契約実務を行う上で必要な関連諸法規（民法、建設業法、倒産処理法）等のポイントを学ぶとともに、実務上の課題等について実務能力の向上を図る。	行政	R4.9.7 ～ R4.9.9	3	—
	総合評価方式の活用 【オンデマンド】	総合評価方式の活用を図るため、実施手順、最新の取組み事例を学ぶとともに、評価項目・評価基準・配点の設定、内部組織や第三者への説明能力を身に付けるための審査方法や資料作成について、実践的な知識を修得する。	行政	R4.6.22 ～ R4.7.5	14	—
	(新)アセットマネジメント 【集合】	道路などの既存社会資本ストックの活用と長期的な維持管理を行うために必要なアセットマネジメントの理論やシステム構築等の知識を修得するとともに、社会資本の長寿命化などの地方公共団体における事例等を通じてアセットマネジメントの理解を深める。	一般	R4.10.19 ～ R4.10.21	3	—
	官民連携（PPP/PFI） 【集合】【ライブ】	官民連携（PPP/PFI）事業に関する最新動向や事例紹介、法務、財務などの基礎を含む実践的講義を通じて必要な知識を修得する。	一般	R4.5.25 ～ R4.5.27	3	（特非）日本PFI・PPP協会
	会計検査指摘事例から学ぶ 【集合】【ライブ】	最新事例を含む各種の会計検査指摘事例をもとに、公共工事の設計・積算・施工及び契約の留意点を学び、公共工事をより的確に実施していくうえで必要な知識と技術を修得する。	一般	R5.2.2 ～ R5.2.3	2	—
施工 管理	土木工事積算 【集合】	総価契約単価合意方式、施工パッケージ型積算方式など最近の動向や機械施工の歩掛り・損料等を学ぶとともに、土工、仮設工、舗装工など種上型積算演習と施工パッケージ型演習を通じて実践に即した積算技術を修得する。	行政	R4.5.31 ～ R4.6.3	4	—
	土木工事監督者 【集合】	土木工事の品質を確保するための現場における監督・技術検査のあり方を修得し、現場での応用能力の向上を図るとともに、工程・品質・安全等現場管理の具体的手法を理解する。	行政	R4.6.21 ～ R4.6.24	4	—
	品質確保と検査 【集合】	品確法施行後の重点項目や課題について、監督・検査を中心に、設計の適正化、粗雑工事・安全対策など公共土木工事の品質確保に関する知識を幅広く修得する。	行政	R4.8.24 ～ R4.8.26	3	—
	土木施工管理 【集合】【ライブ】	実務経験の浅い者を対象に、土木施工管理の中で特に重要な施工計画、工程管理、品質管理、安全管理について、施工管理の基本と設計図書・図面の見方、工程計画・工程表の作成演習並びに発注者から見た共通仕様書、監督・検査等の実務に役立つ知識を修得する。	一般	R4.7.13 ～ R4.7.15	3	（一社）全国建設業協会
	コンクリート構造物の 維持管理・補修 【オンデマンド】	コンクリートの劣化変状、調査手法、耐久性診断等、コンクリート構造物の維持管理・補修に関する専門的知識を修得する。	一般	R4.11.24 ～ R4.12.7	14	（一社）日本建設業連合会
	若手建設技術者のための 施工技術の基礎 【オンデマンド】	建設工事の代表的な工種（コンクリート構造物、土構造物、仮設構造物）を例にとり、施工計画の作成・運用・管理や仮設構造物施工上の留意点など、発注者、受注者を問わず、知っておくべき現場施工技術の基礎知識を修得する。	一般	R4.5.11 ～ R4.5.24	14	（一社）日本建設業連合会
	仮設構造物の計画・設計・施工 【集合】	土留め工、仮締切り工、仮棧橋、路面覆工、型枠支保工の設計・施工に関する講義に加え、事例紹介・演習を通じて、総合的な知識と技術を修得する。	一般	R4.10.25 ～ R4.10.28	4	—
	土木技術のポイントA （計画・設計コース） 【集合】【ライブ】	土木工事において適切な目的物を完成させるため、計画から調査、設計、施工、監督、検査まで事業全般にわたる専門的知識と実務上のポイントについて2コースに分け、短期的に幅広く知識を学ぶ。	一般	R4.10.4 ～ R4.10.7	4	—
	土木技術のポイントB （施工・監督・検査コース） 【集合】【ライブ】	A「計画・設計コース」：土木計画と設計の基礎、地盤の調査試験、基礎工の選定と設計、仮設工、道路土工、コンクリート構造物の計画と設計、鋼構造物の計画と設計、ICT（情報化施工） B「施工・監督・検査コース」：i-Construction、土構造物の施工、基礎の施工、地盤改良、コンクリート構造物の施工方法と維持管理、施工管理、監督・検査	一般	R4.10.12 ～ R4.10.14	3	—
	構造計算の基礎 【集合】	構造物の構造計算に当たり、荷重や構造形式など与えられた条件から、どのような計算をし、どのような結果が得られれば、安定した構造物として判断できるかを、必要最小限の数式により構造力学の基礎を学ぶ。さらに実務で対象とされる単純梁や擁壁などの比較的簡易な構造物について、手計算による演習とコンピューターによる構造計算を体験し、設計の考え方を修得する。	一般	R4.5.25 ～ R4.5.27	3	—
	コンクリート構造物の 生産性及び品質向上 【オンデマンド】	i-Constructionが推進しているコンクリート構造物の生産性向上に関するガイドライン（スランプ・鉄筋継手・プレキャスト化）の概説から、コンクリート工の効率化を図る為のプレキャスト化の施工事例や従来の現場打ちコンクリートの施工技術、及び品質確保、長寿命化等、最新のコンクリート構造物における施工技術の知識を修得する。	一般	R4.9.1 ～ R4.9.14	14	（一社）全国建設業協会
	盛土工の基本(基礎講座) 【オンデマンド】	道路土工等の基本である盛土工の施工計画・施工管理の基礎知識を修得する。	一般	R4.6.20 ～ R4.6.26	7	—
	盛土工の基本 【集合】	道路土工等の基本である盛土工の計画、設計、施工、維持管理までの基本的な知識を修得する。	一般	R4.9.7 ～ R4.9.9	3	—
	ICT施工のポイント 【集合】【ライブ】	土木工事の生産性向上を図るために推進されているICT（情報通信技術）について、基本的な知識を修得するとともに、取り組み事例等を通じて導入、活用方法を学ぶ。	一般	R4.9.6 ～ R4.9.9	4	—
	土木工事の原価管理 【オンデマンド】	土木工事の施工計画時における実行予算の作成方法と施工から竣工までの原価管理についての知識を修得する。	一般	R4.11.14 ～ R4.11.20	7	—
	土木構造物の設計の基本・演習 【オンデマンド】	土木構造物の設計の基本、成果品のチェックポイント及び演習を交えて、仮設構造物及び構造物の設計の基本的知識を修得する。	一般	R4.11.28 ～ R4.12.4	7	—

部門	研 修 名	研 修 概 要	対象 区分	期 間 等		共 催 等
				期 間	日	
土質・地質	地質調査 【集合】【ライブ】	地盤、地下水、基礎構造物などの検討に必要な地質調査に係わる計画、調査手法において、防災、リスク管理の視点を採り入れながら、建設事業のトータルコストを下げる地質調査についての最新の知識、技術を短時間で体系的に修得する。	一般	R4.5.11 ～ R4.5.13	3	(一社) 全国地質調査業協会連合会
	やさしい土質力学の基礎 【集合】【ライブ】	土木施設の計画・設計・施工管理に必要な土(地盤)の基本的な力学的性質・性状を学び、実務に役立つ基礎知識を修得する。	一般	R4.6.22 ～ R4.6.24	3	—
	土質設計計算(基礎講座) 【オンデマンド】	直接基礎、杭基礎等の講義・解説を通じて、構造物基礎の設計に役立つ基礎知識と技術を修得する。	一般	R4.5.30 ～ R4.6.5	7	(一社) 全国地質調査業協会連合会
	土質設計計算 【集合】【ライブ】	柱状図の見方や土質定数の考え方の講義・解説とともに、直接基礎、杭基礎等の設計計算演習等を通じて、構造物基礎の設計に役立つ知識と技術を修得する。	一般	R4.9.13 ～ R4.9.16	4	(一社) 全国地質調査業協会連合会
防災	災害復旧実務 【オンデマンド】	災害復旧事業の採択ルール、各種工法、設計積算、復旧事例等の基本的講義により、災害復旧事業に必要な実践的知識と技術を修得する。	行政	R4.7.4 ～ R4.7.17	14	—
	地域の浸水対策 【集合】【ライブ】	近年頻発しているゲリラ豪雨等による浸水被害に対して、地域における総合的な雨水排水対策を推進するために必要な幅広い事業施策に関する知識を修得する。	一般	R4.5.18 ～ R4.5.20	3	(一社)建設コンサルタンツ協会
	土木構造物耐震技術 【集合】【ライブ】	耐震技術の現状、地震による構造物の揺れと設計地震動や液状化対策等の知識を得るとともに、各種土木構造物の耐震設計及び既設構造物の耐震診断と補強に関する専門知識を修得する。	一般	R5.1.18 ～ R5.1.20	3	—
	斜面安定対策 【集合】【ライブ】	斜面安定対策に関する講義や演習(斜面安定解析・抑止工)を通じて、基本から調査、設計、施工及び維持管理までの技術について専門的知識を修得する。	一般	R4.10.31 ～ R4.11.2	3	—
	地すべり防止技術 【オンデマンド】	地すべりなどの斜面災害の予防・対策のための計画・調査・施工管理などについて、基礎的な考え方から応用まで幅広く学ぶとともに、個人による課題演習を通じ実務的な専門知識を修得する。	一般	R4.5.16 ～ R4.5.30	15	(一社)斜面防災対策技術協会
	水害対応タイムライン 【集合】【ライブ】	国において流域タイムラインが標準化されるのを踏まえ、気象警報や避難情報等の活用と水害タイムライン(防災行動計画)の作成方法について、講義と演習により修得する。	一般	R4.11.30 ～ R4.12.2	3	(一社)建設コンサルタンツ協会
	事例から学ぶ水災害に備えた市町村の対応 【集合】【ライブ】	洪水による被害及び災害対応事例を参考に、被災経験を今後の防災・減災や復旧対策に生かせるためのノウハウを修得する。	一般	R5.1.18 ～ R5.1.20	3	(一社)建設コンサルタンツ協会
トンネル	トンネル工法(NATM)(基礎講座) 【オンデマンド】	トンネル標準示方書等に基づき、NATMの計画、調査、設計、施工、施工管理、維持管理等の基礎知識を修得する。	一般	R4.8.22 ～ R4.8.28	7	(一社)全国建設業協会
	トンネル工法(NATM) 【オンデマンド】	トンネル工事の標準工法であるNATMについて、トンネル標準示方書等に基づき、NATMの計画、調査、施工、施工管理、維持管理等の講義、事例紹介、全体討議を通じて、基本から応用までの知識と技術を修得する。	一般	R4.10.3 ～ R4.10.16	14	(一社)全国建設業協会
土地・用地	土地調査員 【集合】【ライブ】	国土利用計画法の実施に関し、土地調査員に必要な基礎知識の習得を図り、もって同法の円滑かつ的確な運用に資する。	一般	R4.10.5 ～ R4.10.7	3	(実施主体) 国土交通省 土地・建設産業局
	用地基礎(基礎講座) 【オンデマンド】	用地事務に携わる実務経験の浅い者を対象に、用地事務全般の理論と実務に加え、民法等関係法規を含めた基礎知識を修得する。	一般	R4.4.18 ～ R4.4.24	7	—
	用地基礎 【集合】【ライブ】	用地事務に携わる実務経験の浅い方を対象に、用地取得及び損失補償等、用地事務全般の理論と実務に加え、民法等関係法規及び用地取得マネジメントも含めた基本的な知識を修得する。	一般	R4.5.16 ～ R4.5.20	5	—
	用地事務(建物・営業・その他補償) 【集合】【ライブ】	用地事務に携わる実務経験の浅い方を対象に、建物補償、営業補償、その他補償制度等、用地補償に関する基本的な知識を修得する。	一般	R4.7.5 ～ R4.7.8	4	(一財)公共用地補償機構
	用地事務(土地) 【集合】	用地事務に携わる実務経験の浅い方を対象に、用地事務補償制度の概要、民法、土地収用法、土地評価等の用地取得に関する基本的な知識を修得する。	一般	R4.11.7 ～ R4.11.11	5	—
	用地職員のための法律実務 【集合】【ライブ】	用地取得業務に関係する各種法規のうち、「民法」、「公共用地取得に係る税制」、「不動産登記法」等に重点を置き、各法規の解釈や専門的な講義、演習を行うことにより、実務に必要な専門知識を修得する。	一般	R4.8.24 ～ R4.8.26	3	—
	不動産鑑定・地価調査 【オンデマンド】	不動産鑑定評価基準や国土利用計画法に基づく地価調査、価格審査、適正な地価の形成に寄与する土地等の評価に関する総合的な基礎知識を修得する。	一般	R4.7.25 ～ R4.8.7	14	—
河川・ダム	ダム管理(管理職) 【集合】	ダム管理を行っている管理職等に対し、計画規模を超える洪水時等に適切に対処できるようにするため、異常洪水時防災操作(ただし書き操作)の手順やダムの安全管理(経験談を含む)に関して必要な知識等の修得を図る。	行政	R4.4.20 ～ R4.4.22	3	—
	河川構造物設計 【集合】	治水・利水に加えて、環境にも配慮した河川構造物を設計するため、基礎工・擁壁・樋門の設計について、講義・演習により基本から応用までの幅広い知識と技術を修得する。	一般	R4.6.28 ～ R4.7.1	4	(一社)建設コンサルタンツ協会
	河川整備計画・事業評価 【集合】【ライブ】	河川の調査・計画に携わる者に対し、河川整備計画、事業評価等に関する実務的知識を修得する。	一般	R4.8.30 ～ R4.9.2	4	(一社)建設コンサルタンツ協会

部門	研 修 名	研 修 概 要	対象 区分	期 間 等		共 催 等
				期 間	日	
河川・ダム	ダム管理 【集合】	維持管理・点検整備などダム管理に必要な知識と、ダムシミュレータ装置によるダム操作実技と異常洪水時防災操作の計画書作成の演習により、ダム操作に必要な知識を修得する。	一般	R4.11.7 ～ R4.11.11	5	(一社)建設コンサルタンツ協会
	ダム操作実技訓練 【集合】	計画規模を超える洪水時のダム操作に適切に対処できるようにするため、操作規則に基づく操作から異常洪水時防災操作(ただし書き操作)へ移行するまでの手続き、手計算による異常洪水時防災操作計画書の作成、及びダムシミュレータ装置によるダム操作の疑似体験により、異常洪水時防災操作について修得する。	一般	R4.12.7 ～ 計10回	3	—
砂防・海岸	砂防等計画設計 【集合】	近年頻発している土石流・急傾斜地崩壊・地すべり等に対処するための砂防等施設の計画・設計を的確に進めるため、演習を中心として必要な理論及び設計手法等に関する専門的な知識を修得する。	一般	R4.5.31 ～ R4.6.3	4	(一社)建設コンサルタンツ協会
	土砂災害対策 【集合】【ライブ】	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定やハザードマップの作成、警戒避難体制の整備などを学ぶとともに、地方公共団体の取り組み事例等を通じて、土砂災害のソフト対策に関する専門的な知識を修得する。	一般	R4.9.14 ～ R4.9.16	3	(一社)建設コンサルタンツ協会
道路	道路管理 【集合】【ライブ】	道路管理の法制度、道路占用、管理瑕疵等の諸問題への対応方策などを中心とした講義により、道路管理に必要な基本的知識を修得する。	行政	R4.9.6 ～ R4.9.9	4	—
	道路整備施策 【集合】【ライブ】	道路事業に関する国の施策や制度等について総合的な最新知識を修得する。	一般	R4.6.15 ～ R4.6.17	3	—
	市町村道 【集合】【ライブ】	市町村道の計画、設計、整備等において、まちづくりのあり方、道路整備のための諸制度を含めた基本的な知識を修得する。	一般	R4.10.12 ～ R4.10.14	3	—
	交通安全事業(市町村道) 【集合】【ライブ】	市町村道における交通安全事業(安全・安心な道づくりのための交通安全諸対策)について、講義、事例紹介等を通じて専門的な知識を修得する。	一般	R4.7.20 ～ R4.7.22	3	—
	舗装技術 【集合】【ライブ】	道路舗装工事に関する施工管理、維持管理、建設資源としての舗装材のリサイクル、環境負荷低減技術などについて知識と技術を修得する。	一般	R4.4.20 ～ R4.4.22	3	(一社)日本道路建設業協会
	道路構造物設計演習 【集合】【ライブ】	道路構造物の擁壁、ボックスカルバート、土留め支保工に関する計画・設計の基本的な知識を演習を通じて修得する。	一般	R4.8.17 ～ R4.8.19	3	—
橋梁	道路管理者のための橋梁維持補修 【集合】【ライブ】	地方公共団体において、道路管理に携わる職員を対象に橋梁の維持管理に必要な補修・補強の留意点等の知識を修得する。	行政	R4.9.28 ～ R4.9.30	3	—
	鋼橋設計・施工 【オンデマンド】	鋼橋の計画・設計・製作・架設・維持補修等に関する総合的な知識を修得する。	一般	R5.1.25 ～ R5.2.14	21	(一社)日本橋梁建設協会
	橋梁設計(基本講座) 【オンデマンド】	橋梁設計に必要な基礎知識を修得する。	一般	R4.7.4 ～ R4.7.10	7	(一社)日本橋梁建設協会 (一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会
	橋梁設計 【集合】	橋梁の設計に必要な理論及び設計手法等に関する知識を修得する。	一般	R4.8.29 ～ R4.9.2	5	—
	PC橋の設計・施工 【オンデマンド】	設計・施工から積算まで、PC橋に関する基本的知識・技術を修得する。	一般	R4.7.6 ～ R4.7.19	14	(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会
	PC橋の維持管理 【オンデマンド】	PC橋の補修・補強工法、積算、点検や非破壊検査まで、PC橋の維持管理に関する専門的・実践的技術を修得する。	一般	R4.11.24 ～ R4.12.7	14	(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会
都市	開発許可Ⅰ 【集合】【ライブ】	開発許可に関する事務の基礎から実務での指導など、講義や事例をもとに、開発許可をよりの確に行うための実務的な知識を修得する。	行政	R4.6.22 ～ R4.6.24	3	—
	開発許可Ⅱ 【集合】【ライブ】			R4.8.31 ～ R4.9.2		
	開発許可専門 【集合】	開発許可について業務経験を有する方を対象に、専門的な開発許可に伴う審査の実務に関して講義を通じ、開発許可を的確に行うために必要な実践的知識を修得する。	行政	R4.10.19 ～ R4.10.21	3	—
	都市計画Ⅰ 【集合】【ライブ】	都市計画に関する法令及び制度に関する講義、制度の活用方策や先進的な事例紹介などを通じて、都市計画手法を活用した都市整備に関する基本から応用まで、都市計画行政に必要な知識を修得する。	一般	R4.5.10 ～ R4.5.13	4	(一社)都市計画 コンサルタント協会
	都市計画Ⅱ 【集合】【ライブ】			R4.11.15 ～ R4.11.18		
	都市計画(専門講座)Ⅰ 【オンデマンド】	都市計画をめぐる行政法裁判例をもとに、争訟の特徴・制度の運用上の問題・留意すべき事項などについて、専門知識を修得する。	一般	R4.6.20 ～ R4.6.26	7	(一社)都市計画 コンサルタント協会
	都市計画(専門講座)Ⅱ 【オンデマンド】			R4.12.12 ～ R4.12.18		

部門	研 修 名	研 修 概 要	対象 区分	期 間 等		共 催 等
				期 間	日	
都 市	都市再開発 【集合】【ライブ】	都市再開発に関する法令、助成制度など、事業の進め方及びその事例紹介や事業の基本である権利変換に関する演習を通じて、再開発の企画・実施に必要な知識を修得する。	一般	R4.6.8 ～ R4.6.10	3	—
	区画整理(基礎講座) 【オンデマンド】	まちづくりを進める主要な事業である土地区画整理事業の実施について、必要な概要から留意点、実務概要(評価・換地・移転・補償)までの基礎知識を修得する。	一般	R4.5.30 ～ R4.6.5	7	(一社)都市計画 コンサルタント協会
	区画整理 【集合】【ライブ】	土地区画整理事業に関する法令、助成制度、事業の進め方などに加え、土地評価・換地設計のチェックポイントについて演習を通じて学ぶことにより実務に必要な基礎知識を修得する。	一般	R4.7.11 ～ R4.7.15	5	(一社)都市計画 コンサルタント協会
	区画整理(専門講座) 【オンデマンド】	事業を行う際に留意しなければならない行政不服審査法及び行政事件訴訟法等の訴訟事例について、専門知識を修得する。	一般	R4.8.29 ～ R4.9.4	7	(一社)都市計画 コンサルタント協会
	街路 【集合】	街路事業に関する基本的な知識から周辺市街地との一体的整備、先進的な取組事例の紹介、さらに実践的演習により事業推進に不可欠な応用力を修得する。	一般	R4.5.24 ～ R4.5.27	4	(一社)都市計画 コンサルタント協会
	交通まちづくり 【集合】【ライブ】	都市交通に関する交通施設整備やそれを活用したソフト施策による総合的な都市交通について、計画立案に関する講義、具体の施策事例紹介などを通じて、まちづくりに必要な知識を修得する。	一般	R4.10.31 ～ R4.11.2	3	(一社)都市計画 コンサルタント協会
	公園・都市緑化(基礎講座) 【オンデマンド】	公共サービスにおける都市緑化や公園緑地の果たす役割・意味・価値について、充分に考え、市民生活と公共緑地のあり方を理解するための基本的知識などを修得する。	一般	R4.8.1 ～ R4.8.7	7	—
	公園・都市緑化 【集合】【ライブ】	都市公園・都市緑化に関する法制度等の講義を通じて、都市環境の改善及び都市の防災性の向上等に資する都市公園・緑地のあり方や適切な維持管理等に関する総合的な知識を修得する。	一般	R4.10.25 ～ R4.10.28	4	—
	下水道 【集合】【ライブ】	管路のストックマネジメント計画・総合地震対策などの国の新しい施策や、管路の整備・点検等の知識及び業務上の問題点等の解決に役立つ下水道の基本的知識を修得する。	一般	R4.9.20 ～ R4.9.22	3	—
	景観まちづくり 【集合】【ライブ】	景観形成によるまちづくりを進めるため、景観誘導、屋外広告物対策などの景観行政に関する総合的な知識を修得し、事例紹介等を通じて、実践的な知識を修得する。	一般	R4.7.19 ～ R4.7.22	4	—
	コンパクトシティ 【集合】【ライブ】	都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画制度や支援措置等を中心として「コンパクトなまちづくり」を進める上で必要な知識を修得する。	一般	R4.4.26 ～ R4.4.28	3	—
	公共空間デザイン・マネジメント 【オンデマンド】	広場や街路をはじめとする都市空間のデザイン、ウォークアブルな歩行者中心のまちづくり、地域資源を生かした景観まちづくりや土木デザイン、官民連携とエリアマネジメントの仕組みなど、豊富な事例から具体的な公共デザインの手法について修得する。	一般	R4.9.9 ～ R4.9.16	8	(一社)都市計画 コンサルタント協会
建 築	建築基準法(建築物の監視) 【集合】【ライブ】	建築物への監督体制、審査体制の厳格化が求められる中、違反建築物の措置事例を中心に監視業務について学ぶとともに、違反建築物の指導に必要な実務的知識を修得する。	行政	R4.6.6 ～ R4.6.10	5	—
	公共建築工事積算 【集合】	公共建築工事積算基準に基づき、演習を通じて建築工事積算の実践力を養う。	行政	R4.10.3 ～ R4.10.7	5	(一財)建築コスト管理システム 研究所 (公社)日本建築積算協会
	公共建築設備工事積算(機械) 【集合】	機械設備工事に関する最近の動向と積算の基本的な考え方、歩掛りの利用方法等について、演習を中心に幅広い知識と具体的な積算方法を修得する。	行政	R4.11.30 ～ R4.12.2	3	(一財)建築コスト管理システム 研究所
	建築物の環境・省エネルギー 【オンデマンド】	地球温暖化対策の推進を図るため、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)を普及・推進するとともに、BCP(業務継続計画)など災害時における機能確保にもつながる官庁施設の環境品質の向上について、先進事例等を通じて幅広い知識を修得する。	行政	R4.10.19 ～ R4.10.25	7	(一社)公共建築協会
	建築工事監理Ⅰ 【集合】	公共建築においては、より適切な品質の確保が求められていることから、公共建築工事における監督業務や工事監理を行う上で必要な基礎的知識と技術を修得する。	行政	R4.7.11 ～ R4.7.15	5	(一社)公共建築協会
	建築工事監理Ⅱ 【集合】			R4.9.26 ～ R4.9.30		
	建築設備改修(基礎講座) 【オンデマンド】	建築設備改修の基本的知識を修得する。	行政	R4.5.25 ～ R4.5.31	7	—
	建築設備改修 【集合】	設備改修工事の老朽更新、耐震等を目的として改修の調査・計画・設計等について学び、課題演習により設備改修に必要な基本的知識を修得する。	行政	R4.7.27 ～ R4.7.29	3	—
	建築設備工事監理 【集合】【ライブ】	機械設備、電気設備の工事監理に必要な設計・施工の基本的知識と技術を修得するとともに、事例を通じて改修の留意点を学ぶ。	行政	R4.5.25 ～ R4.5.27	3	—
	建築設計 【集合】	建築設計に関する品質確保や環境への配慮など最近の動向を学ぶとともに、建築設計に関する演習を通じ、必要な基礎的知識を修得する。	一般	R4.11.28 ～ R4.12.2	5	(一社)公共建築協会
	建築RC構造 【集合】	構造理論とモデル建築物の構造計算演習等によって、建築RC構造に関する専門的に必要な知識を修得する。	一般	R4.9.12 ～ R4.9.16	5	(一社)公共建築協会

部門	研 修 名	研 修 概 要	対象 区分	期間等		共 催 等
				期間	日	
建 築	木造建築物の設計・施工のポイント 【集合】【ライブ】	木の特性と木質材料や木造建築における構造・耐震・耐火性能に関する講義や取り組み事例を通じ、計画・設計等の技術的ポイントについて必要な知識を修得する。	一般	R4.11.15 ～ R4.11.17	3	—
	建築リニューアル 【集合】【ライブ】	時間の経過とともに新しいニーズや業務スタイルに対応ができなくなった建物・設備を耐震・耐久性の向上を考慮した改修や用途変更で時代に合った機能に蘇らせるために必要な知識を修得する。	一般	R4.9.20 ～ R4.9.22	3	—
	建築設備(電気) 【集合】	建築物に係る電気設備の計画・設計等について講義・演習を通じて実務的な知識を修得する。	一般	R4.11.7 ～ R4.11.11	5	(一社)公共建築協会
	建築設備(衛生) 【集合】	建築物に係る衛生設備の計画・設計等について講義・演習を通じて実務的な知識を修得する。	一般	R4.10.24 ～ R4.10.28	5	(一社)公共建築協会
	建築施工マネジメント 【オンデマンド】	公共建築工事に携わる者として最低限知っておきたい技術や、改正品確法を始めとする関係法令、公共建築工事発注者の法的リスクなどの知識を修得する。	一般	R4.6.8 ～ R4.6.14	7	(一社)公共建築協会
	建築工事のポイント 【集合】【ライブ】	建築工事における施工管理、基礎工事、コンクリート工事、構造、設備、工事監理について、設計・施工の基本的な要点を学ぶ。	一般	R4.6.22 ～ R4.6.24	3	—
	建築物の維持・保全 【集合】	公共建築物の維持・保全に関し、施設保全の事例紹介や中長期保全計画の演習等を通じて、建築保全業務に必要な実務的知識を修得する。	一般	R5.1.24 ～ R5.1.27	4	(一財)建築保全センター
	建築確認実務Ⅰ 【集合】【ライブ】	建築基準法をはじめ、消防法など関連する法令の知識を修得するとともに、建築確認において問題となる事例の講義を通じ、実務能力の向上を図る。	一般	R4.6.14 ～ R4.6.17	4	(一財)建築行政情報センター
	建築確認実務Ⅱ 【集合】【ライブ】			R4.10.11 ～ R4.10.14		
	女性技術者による建築計画 【集合】【ライブ】	建築関係に従事する女性技術者を対象に、実践力・表現力、女性ならではの感性を備えた創造性豊かな企画設計について学び、課題討議で建築計画(企画・設計)を作成する。	一般	R4.6.29 ～ R4.7.1	3	—
住 宅	BIM 【集合】	BIMモデル作成のマネジメントに関する基本的な考え方や留意事項、運用事例を学び、モデリング利活用について修得する。	一般	R4.9.21 ～ R4.9.22	2	—
	空き家対策(基礎講座) 【オンデマンド】	「空家等対策の推進に関する特別措置法」を平易に解説するとともに、基本的な憲法、行政法、民法などの関係規定についても、空家法の実施に必要な範囲で簡単に説明し、空家法担当者としての基礎知識を修得する。	一般	R4.6.6 ～ R4.6.12	7	—
	空き家対策 【集合】【ライブ】	深刻化する空き家問題について、「空家等対策の推進に関する特別措置法」などの関連する法令や、空き家の除却・活用による地域の再生といった地方公共団体の事例紹介を通じ、生活環境の保全と複雑な問題が絡み合う空き家問題の解決に向けた知識を修得する。	一般	R4.7.25 ～ R4.7.27	3	—
計	103コース					
網掛けは、新規研修						

2) 地方公共団体等に対する受講者拡大に向けた募集推進活動

地方公共団体向けの広報誌「市政」等に研修計画概要を掲載し、メーリングリストの活用等による募集推進活動を行った。

3) 会館宿泊

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、会館宿泊は休止した。

(2) 試験事業

令和4年度の試験事業においては、建設業法等に基づいて国土交通大臣から指定された試験機関として、令和3年度から新制度の下で行い、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しつつ、次の日程及び試験地で実施した。

1) 試験の種類

① 1・2級土木施工管理技術検定	第一次検定・第二次検定
② 1・2級管工事施工管理技術検定	第一次検定・第二次検定
③ 1・2級電気通信工事施工管理技術検定	第一次検定・第二次検定
④ 1・2級造園施工管理技術検定	第一次検定・第二次検定
⑤ 土地区画整理士技術検定	学科試験・実地試験

2) 試験の実施概要

令和4年度は以下のとおり、各試験ごとに全国一斉に実施した。

① 試験日

○土木施工管理技術検定

1級 第一次検定	7月 3日(7月第1日曜)
1級 第二次検定	10月 2日(10月第1日曜)
2級 第一次検定・第二次検定	10月23日(10月第4日曜)
2級 第一次検定(前期)	6月 5日(6月第1日曜)
2級 第一次検定(後期)	10月23日(10月第4日曜)

○管工事施工管理技術検定

1級 第一次検定	9月 4日(9月第1日曜)
1級 第二次検定	12月 4日(12月第1日曜)
2級 第一次検定・第二次検定	11月20日(11月第3日曜)
2級 第一次検定(前期)	6月 5日(6月第1日曜)
2級 第一次検定(後期)	11月20日(11月第3日曜)

○電気通信工事施工管理技術検定

1級 第一次検定	9月 4日(9月第1日曜)
1級 第二次検定	12月 4日(12月第1日曜)
2級 第一次検定・第二次検定	11月20日(11月第3日曜)
2級 第一次検定(前期)	6月 5日(6月第1日曜)
2級 第一次検定(後期)	11月20日(11月第3日曜)

○造園施工管理技術検定

1級	第一次検定	9月 4日 (9月第1日曜)
1級	第二次検定	12月 4日 (12月第1日曜)
2級	第一次検定・第二次検定	11月20日 (11月第3日曜)
2級	第一次検定(前期)	6月 5日 (6月第1日曜)
2級	第一次検定(後期)	11月20日 (11月第3日曜)

○土地区画整理士技術検定

学科・実地	9月 4日 (9月第1日曜)
-------	-----------------

② 試験地

○土木施工管理技術検定

1級	第一次検定	13地区
1級	第二次検定	13地区
2級	第一次検定・第二次検定	19地区
2級	第一次検定(前期)	10地区
2級	第一次検定(後期)	20地区

○管工事施工管理技術検定

1級	第一次検定	10地区
1級	第二次検定	10地区
2級	第一次検定・第二次検定	13地区
2級	第一次検定(前期)	10地区
2級	第一次検定(後期)	14地区

○電気通信工事施工管理技術検定

1級	第一次検定	12地区
1級	第二次検定	12地区
2級	第一次検定・第二次検定	14地区
2級	第一次検定(前期)	10地区
2級	第一次検定(後期)	14地区

○造園施工管理技術検定

1級	第一次検定	10地区
1級	第二次検定	10地区
2級	第一次検定・第二次検定	13地区
2級	第一次検定(前期)	10地区
2級	第一次検定(後期)	14地区

○土地区画整理士技術検定

学科・実地	4地区
-------	-----

3) 試験実施に際しての感染防止対策

新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、前年度に引続き内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室からの要請や関係機関との協議を踏まえ、各試験会場の感染防止対策を記載したチェックリストをセンターのホームページに掲載したほか、感染予防のため会場の収容人数の制限、手指消毒液の設置、掲示物によるマスク着用や密集回避の呼びかけ、試験時間中の定期的な換気を行うとともに、受検票により受検者各自へ事前の体調管理を促すなど、受検者の安心・安全を第一に考え、感染防止対策に万全を期して試験を実施した。

4) 技術検定実施に係る主な変更点

令和4年度は、次のような変更を行った。

- ①広報活動における受検案内のチラシについて、効率化のためセンターのホームページのみの掲載とした。
- ②再受検申込者を対象にしたインターネットによる受検申請について、第二次検定にも拡大した。
- ③合格発表時の官報公告の主体が国土交通省からセンターに変更されたことに伴い、令和4年度からセンター名で官報公告をすることとした。

令和4年度 試験実施状況（総括表）

（単位：人）

種目 及び 区分			申込者数	受検予定者数	受検者数	合格者数 (技士補)	合格者数 (技士)
1 級 土 木 施 工 管 理 技 術 検 定	一次		37,923	37,803	33,209	17,612	—
	一次のみ		6,426	6,037	5,463	3,485	—
		二次	28,771	27,967	24,462	—	7,032
2 級 土 木 施 工 管 理 技 術 検 定	一次	二次	19,369	18,726	16,067	10,453	4,285
	一次のみ (前期)		18,127	17,963	16,041	10,175	—
	一次のみ (後期)		13,033	12,954	11,848	7,361	—
		二次のみ	20,455	20,434	18,290	—	8,124
小 計			144,104	141,884	125,380	49,086	19,441
1 級 管 工 事 施 工 管 理 技 術 検 定	一次		19,209	18,804	15,268	6,369	—
	一次のみ		1,863	1,896	1,571	862	—
		二次	7,205	7,075	6,618	—	3,769
2 級 管 工 事 施 工 管 理 技 術 検 定	一次	二次	10,179	9,861	7,976	4,513	2,549
	一次のみ (前期)		6,653	6,580	5,759	2,903	—
	一次のみ (後期)		3,664	3,599	3,075	1,761	—
		二次のみ	4,412	4,349	3,963	—	2,413
小 計			53,185	52,164	44,230	16,408	8,731
1 級 電 気 通 信 工 事 施 工 管 理 技 術 検 定	一次		8,114	8,006	6,986	3,738	—
	一次のみ		362	342	314	244	—
		二次	6,224	6,200	5,630	—	2,108
2 級 電 気 通 信 工 事 施 工 管 理 技 術 検 定	一次	二次	2,577	2,510	2,071	1,229	436
	一次のみ (前期)		2,248	2,229	2,000	1,259	—
	一次のみ (後期)		1,205	1,195	1,003	589	—
		二次のみ	2,638	2,645	2,373	—	829
小 計			23,368	23,127	20,377	7,059	3,373
1 級 造 園 施 工 管 理 技 術 検 定	一次		3,560	3,440	2,837	1,212	—
	一次のみ		290	299	254	148	—
		二次	1,672	1,639	1,471	—	677
2 級 造 園 施 工 管 理 技 術 検 定	一次	二次	2,491	2,409	2,014	1,161	398
	一次のみ (前期)		1,991	1,973	1,761	961	—
	一次のみ (後期)		1,114	1,096	969	530	—
		二次のみ	1,565	1,532	1,372	—	607
小 計			12,683	12,388	10,678	4,012	1,682
土 地 区 画 整 理 士 技 術 検 定	学科	実地	415	408	331	—	88
		実地のみ	(96)	(96)	(83)	—	(43)
総 合 計			233,755	229,971	200,996	76,565	33,315

注) () は実地のみ者で内書。

○ 試験実施状況

1) 1級土木施工管理技術検定(第一次検定・第二次検定)

① 広 報

ポスター掲示開始日 : 令和 4年 2月 7日

② 受付期間

第一次検定・第二次検定 : 令和 4年 3月17日 ~ 3月31日

第二次検定(当年度第一次検定合格者) : 令和 4年 8月18日 ~ 9月 1日

③ 試験日

第一次検定 : 令和 4年 7月 3日

第二次検定 : 令和 4年10月 2日

④ 試験地

第一次検定 : 札幌、釧路、青森、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、岡山、広島、高松、福岡、那覇の13地区 (41会場)

第二次検定 : 札幌、釧路、青森、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、岡山、広島、高松、福岡、那覇の13地区 (32会場)

⑤ 合格発表日

第一次検定 : 令和 4年 8月18日

第二次検定 : 令和 5年 1月13日

⑥ 受検状況

(単位:人)

	申込者数	受検予定者数	受検者数	合格者数(技士補)	合格者数(技士)
第一次・第二次検定	37, 923	37, 803	33, 209	17, 612	—
第一次検定のみ	6, 426	6, 037	5, 463	3, 485	—
第二次検定	28, 771	27, 967	24, 462	—	7, 032

2) 2級土木施工管理技術検定(第一次検定(前期)) : 種別 土木

① 広 報

ポスター掲示開始日 : 令和 4年 2月 7日

② 受付期間

第一次検定(前期) : 令和 4年 3月 2日 ~ 3月16日

③ 試験日

第一次検定(前期) : 令和 4年 6月 5日

④ 試験地

第一次検定(前期) : 札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇の10地区 (15会場)

⑤ 合格発表日

第一次検定(前期) : 令和 4年 7月 5日

⑥ 受検状況

(単位:人)

	申込者数	受検予定者数	受検者	合格者数(技士補)
第一次検定(前期)	18, 127	17, 963	16, 041	10, 175

3) 2級土木施工管理技術検定(第一次・第二次、第一次(後期)、第二次のみ) : 種別 土木

① 広 報

ポスター掲示開始日 : 令和 4年 2月 7日

② 受付期間

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 4年 7月 6日 ~ 7月20日

③ 試験日

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 4年10月23日

④ 試験地

第一次検定(後期)・第二次検定 : 札幌、釧路、青森、仙台、秋田、東京、新潟、富山、
静岡、名古屋、大阪、松江、岡山、広島、高松、高知、
福岡、熊本〔第一次のみ〕、鹿児島、那覇
の20地区 (50会場)

⑤ 合格発表日

第一次検定のみ(後期) : 令和 5年 1月13日

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 5年 2月 1日

⑥ 受検状況

(単位:人)

	申込者数	受検予定者数	受検者数	合格者数(技士補)	合格者数(技士)
第一次・第二次検定	18, 898	18, 269	15, 676	10, 237	4, 196
第一次検定(後期)	12, 969	12, 889	11, 785	7, 328	—
第二次検定のみ	20, 243	20, 222	18, 098	—	8, 050

4) 2級土木施工管理技術検定(第一次・第二次、第一次(後期)、第二次のみ) : 種別 鋼構造物塗装

① 広 報

ポスター掲示開始日 : 令和 4年 2月 7日

② 受付期間

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 4年 7月 6日 ~ 7月20日

③ 試験日

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 4年10月23日

④ 試験地

第一次検定(後期)・第二次検定 : 札幌、東京、大阪、福岡の4地区 (4会場)

⑤ 合格発表日

第一次検定のみ(後期) : 令和 5年 1月13日

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 5年 2月 1日

⑥ 受検状況

(単位:人)

	申込者数	受検予定者数	受検者数	合格者数(技士補)	合格者数(技士)
第一次・第二次検定	342	336	296	141	63
第一次検定(後期)	60	61	59	29	—
第二次検定のみ	159	159	143	—	56

5) 2級土木施工管理技術検定(第一次・第二次、第一次(後期)、第二次のみ) : 種別 薬液注入

① 広 報

ポスター掲示開始日 : 令和 4年 2月 7日

② 受付期間

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 4年 7月 6日 ~ 7月20日

③ 試験日

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 4年10月23日

④ 試験地

第一次検定(後期)・第二次検定 : 札幌、東京、大阪、福岡の4地区 (4会場)

⑤ 合格発表日

第一次検定のみ(後期) : 令和 5年 1月13日

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 5年 2月 1日

⑥ 受検状況

(単位:人)

	申込者数	受検予定者数	受検者数	合格者数(技士補)	合格者数(技士)
第一次・第二次検定	129	121	95	75	26
第一次検定(後期)	4	4	4	4	—
第二次検定のみ	53	53	49	—	18

6) 1級管工事施工管理技術検定(第一次検定・第二次検定)

① 広 報

ポスター掲示開始日 : 令和 4年 2月 7日

② 受付期間

第一次検定・第二次検定 : 令和 4年 5月 6日 ~ 5月20日

第二次検定(当年度第一次検定合格者) : 令和 4年10月 6日 ~10月20日

③ 試験日

第一次検定 : 令和 4年 9月 4日

第二次検定 : 令和 4年12月 4日

④ 試験地

第一次検定 : 札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇
の10地区 (19会場)

第二次検定 : 札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇
の10地区 (12会場)

⑤ 合格発表日

第一次検定 : 令和 4年10月 6日

第二次検定 : 令和 5年 3月 1日

⑥ 受検状況

(単位:人)

	申込者数	受検予定者数	受検者数	合格者数(技士補)	合格者数 (技士)
第一次・第二次検定	19, 209	18, 804	15, 268	6, 369	—
第一次検定のみ	1, 863	1, 896	1, 571	862	—
第二次検定	7, 205	7, 075	6, 618	—	3, 769

7) 2級管工事施工管理技術検定(第一次検定(前期))

① 広 報

ポスター掲示開始日 : 令和 4年 2月 7日

② 受付期間

第一次検定(前期) : 令和 4年 3月 2日 ~ 3月16日

③ 試験日

第一次検定(前期) : 令和 4年 6月 5日

④ 試験地

第一次検定(前期) : 札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇
の10地区 (10会場)

⑤ 合格発表日

第一次検定(前期) : 令和 4年 7月 5日

⑥ 受検状況

(単位:人)

	申込者数	受検予定者数	受検者数	合格者数(技士補)
第一次検定(前期)	6, 653	6, 580	5, 759	2, 903

8) 2級管工事施工管理技術検定(第一次・第二次、第一次(後期)、第二次のみ)

① 広 報

ポスター掲示開始日 : 令和 4年 2月 7日

② 受付期間

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 4年 7月12日 ~ 7月26日

③ 試験日

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 4年11月20日

④ 試験地

第一次検定(後期)・第二次検定 : 札幌、青森、仙台、宇都宮〔第一次のみ〕、東京、新潟、
金沢、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、鹿児島、那覇
の14地区 (22会場)

⑤ 合格発表日

第一次検定のみ(後期) : 令和 5年 1月20日

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 5年 3月 1日

⑥ 受検状況

(単位:人)

	申込者数	受検予定者数	受検者数	合格者数(技士補)	合格者数(技士)
第一次・第二次検定	10, 179	9, 861	7, 976	4, 513	2, 549
第一次検定(後期)	3, 664	3, 599	3, 075	1, 761	—
第二次検定のみ	4, 412	4, 349	3, 963	—	2, 413

9) 1級電気通信工事施工管理技術検定(第一次検定・第二次検定)

① 広 報

ポスター掲示開始日 : 令和 4年 2月 7日

② 受付期間

第一次検定・第二次検定 : 令和 4年 5月 6日 ~ 5月20日

第二次検定(当年度第一次検定合格者) : 令和 4年10月 6日 ~10月20日

③ 試験日

第一次検定 : 令和 4年 9月 4日

第二次検定 : 令和 4年12月 4日

④ 試験地

第一次検定 : 札幌、仙台、東京、新潟、金沢、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、熊本、那覇
の12地区(15会場)

第二次検定 : 札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇
の10地区(11会場)

⑤ 合格発表日

第一次検定 : 令和 4年10月 6日

第二次検定 : 令和 5年 3月 1日

⑥ 受検状況

(単位:人)

	申込者数	受検予定者数	受検者数	合格者数(技士補)	合格者数(技士)
第一次・第二次検定	8, 114	8, 006	6, 986	3, 738	—
第一次検定のみ	362	342	314	244	—
第二次検定	6, 224	6, 200	5, 630	—	2, 108

10) 2級電気通信工事施工管理技術検定(第一次検定(前期))

① 広 報

ポスター掲示開始日 : 令和 4年 2月 7日

② 受付期間

第一次検定(前期) : 令和 4年 3月 2日 ~ 3月16日

③ 試験日

第一次検定(前期) : 令和 4年 6月 5日

④ 試験地

第一次検定(前期) : 札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇
の10地区(10会場)

⑤ 合格発表日

第一次検定(前期) : 令和 4年 7月 5日

⑥ 受検状況

(単位:人)

	申込者数	受検予定者数	受検者数	合格者数(技士補)	合格者数(技士)
第一次検定(前期)	2, 248	2, 229	2, 000	1, 259	—

11) 2級電気通信工事施工管理技術検定(第一次・第二次、第一次(後期)、第二次のみ)

① 広 報

ポスター掲示開始日 : 令和 4年 2月 7日

② 受付期間

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 4年 7月12日 ~ 7月26日

③ 試験日

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 4年11月20日

④ 試験地

第一次検定(後期)・第二次検定 : 札幌、青森、仙台、東京、新潟、金沢、静岡、
名古屋、大阪、広島、高松、福岡、鹿児島、那覇
の14地区(16会場)

⑤ 合格発表日

第一次検定(後期) : 令和 5年 1月20日

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 5年 3月 1日

⑥ 受検状況

(単位:人)

	申込者数	受検予定者数	受検者数	合格者数(技士補)	合格者数(技士)
第一次・第二次検定	2, 577	2, 510	2, 071	1, 229	436
第一次検定(後期)	1, 205	1, 195	1, 003	589	—
第二次検定のみ	2, 638	2, 645	2, 373	—	829

12) 1級造園施工管理技術検定(第一次検定・第二次検定)

① 広 報

ポスター掲示開始日 : 令和 4年 2月 7日

② 受付期間

第一次検定・第二次検定 : 令和 4年 5月 6日 ~ 5月20日

第二次検定(当年度第一次検定合格者) : 令和 4年10月 6日 ~10月20日

③ 試験日

第一次検定 : 令和 4年 9月 4日

第二次検定 : 令和 4年12月 4日

④ 試験地

第一次検定 : 札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇
の10地区(10会場)

第二次検定 : 札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇
の10地区(10会場)

⑤ 合格発表日

第一次検定 : 令和 4年10月 6日

第二次検定 : 令和 5年 3月 1日

⑥ 受検状況

(単位:人)

	申込者数	受検予定者数	受検者数	合格者数(技士補)	合格者数(技士)
第一次・第二次検定	3, 560	3, 440	2, 837	1, 212	—
第一次検定のみ	290	299	254	148	—
第二次検定	1, 672	1, 639	1, 471	—	677

13) 2級造園施工管理技術検定(第一次検定(前期))

① 広 報

ポスター掲示開始日 : 令和 4年 2月 7日

② 受付期間

第一次検定(前期) : 令和 4年 3月 2日 ~ 3月16日

③ 試験日

第一次検定(前期) : 令和 4年 6月 5日

④ 試験地

第一次検定(前期) : 札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇
の10地区(10会場)

⑤ 合格発表日

第一次検定(前期) : 令和 4年 7月 5日

⑥ 受検状況

(単位:人)

	申込者数	受検予定者数	受検者数	合格者数(技士補)	合格者数(技士)
第一次検定(前期)	1, 991	1, 973	1, 761	961	—

14) 2級造園施工管理技術検定(第一次・第二次、第一次(後期)、第二次のみ)

① 広 報

ポスター掲示開始日 : 令和 4年 2月 7日

② 受付期間

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 4年 7月12日 ~ 7月26日

③ 試験日

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 4年11月20日

④ 試験地

第一次検定(後期)・第二次検定 : 札幌、青森、仙台、宇都宮〔第一次のみ〕、東京、新潟、
金沢、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、鹿児島、那覇
の14地区(14会場)

⑤ 合格発表日

第一次検定(後期) : 令和 5年 1月20日

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 5年 3月 1日

⑥ 受検状況

(単位:人)

	申込者数	受検予定者数	受検者数	合格者数(技士補)	合格者数(技士)
第一次・第二次検定	2, 491	2, 409	2, 014	1, 161	398
第一次検定(後期)	1, 114	1, 096	969	530	—
第二次検定のみ	1, 565	1, 532	1, 372	—	607

15) 土地区画整理士技術検定(学科・実地)

① 広 報

ポスター掲示開始日 : 令和 4年 2月 7日

② 受付期間

学科・実地 : 令和 4年 5月 6日 ~ 5月20日

③ 検定日

学科・実地 : 令和 4年 9月 4日

④ 検定地

学科・実地 : 東京、名古屋、大阪、福岡の4地区 (4会場)

⑤ 合格発表日

学科・実地 : 令和 4年12月 9日

⑥ 受検状況

(単位:人)

	申込者数	受検予定者数	受検者数	合格者数
学科・実地	319	312	248	45
実地のみ	96	96	83	43

(3) 講習事業

令和4年度の講習事業においては、建設工事に必要な法律制度に関する知識の習得及び施工管理に関する技術の向上を図る等、建設工事を適正に実施する技術者の育成を目的として、建設業法に基づく監理技術者講習を始めとする建設技術等に関する講習を実施した。

1) 監理技術者講習

令和4年度の監理技術者講習は次のとおり実施した。

【 監理技術者講習 】

- 建設業法第26条第5項に基づく国土交通大臣登録講習
(平成16年3月1日施行 令和4年6月30日登録更新 登録有効期間3年)
- 対象者:公共工事及び重要な民間工事に携わる監理技術者は5年ごとの受講が義務
(講習有効期間は、受講日から5年後の12月31日まで)

【 実施概要 】

- 実施地
 - ・全国72都市(うち新規15地区)
 - ・オンライン講習の実施(平日及び土曜日に実施)
- 実施回数 918回
 - ・会場講習 627回(うち新規地区15回)
 - ・オンライン講習 291回
- 実施科目 9:00～16:40(6時間)
 - ・(第1章)建設業の現状と監理技術者の役割
 - ・(第2章)建設工事における技術者制度及び法律制度
 - ・(第3章)施工計画と施工管理
 - ・(第4章)建設工事における安全衛生管理
 - ・(第5章)建設工事における環境保全
 - ・(第6章)建設技術の動向
 - ・修了試験等
- 受講者数 54,523人
 - ・会場講習 47,014人
 - ・オンライン講習 7,509人

※受講者の利便を鑑み、生涯学習制度(CPDS)の事前登録を行った。

【 テキスト編集委員会 】

受講者の知識、技術の向上を図る講習テキスト「監理技術者必携」を作成するために、各分野の専門家による委員会を実施した。

【 新型コロナウイルス感染拡大防止を図るための対応 】

感染拡大防止対策を図りながら講習を実施した。

【 優良講師表彰 】

監理技術者講習の一層の充実と質の向上を図るため、優れた内容の講義を実施し監理技術者の知識の習得と技術の研鑽に大きく貢献した講師を表彰する優良講師表彰制度を令和元年度に創設し、令和4年度も優良講師に対する表彰を実施した。

3) 特定研修

令和4年度の特定研修は次のとおり実施した。

① 特定研修

河川法等に定める国土交通大臣登録研修等により資格を得ようとする者又は協会会員企業の技術者を対象

部門	研修名	研修概要	期間等		共催等
			期間	日	
河川・ダム	ダム管理主任技術者 (学科)	○対象者:河川法第50条の規定に基づく管理主任技術者の候補者等 ○目的:最近のダムの安全管理に必要な知識(学科)及びダムシミュレータ装置を使用し実践に即したダム操作に関する技術(実技訓練教科)の修得	R4.4.11 ～ R4.4.15	5	
	ダム管理主任技術者 (実技)	(河川法施行規則に定める国土交通大臣登録研修) (登録更新日: 令和2年2月4日 登録有効期間: 5年)	R4.5.11 ～ R4.7.13	3	3日×18回実施
道路	道路技術専門	○対象者: (一社)日本道路建設業協会会員企業の技術者 ○目的:施工技術の向上を図るために必要な材料、施工等舗装に関する専門的な知識の修得	R4.6.6 ～ R4.6.10	5	一般社団法人 日本道路建設業協会
都市	宅地造成技術講習	○対象者:都市計画法第31条及び宅地造成等規制法第9条第2項に定める設計者の資格を取得しようとする者 ○目的:宅地造成及び宅地開発に関する必要な技術と知識の修得 (都市計画法施行規則に定める国土交通大臣登録講習) (登録更新日: 令和2年4月20日 登録有効期間: 5年)	R4.7.4 ～ R4.7.8	5	
計					3コース 21回

② 実技試験(ダム管理技士)

河川法に定める国土交通大臣登録試験として、一般財団法人水源地環境センターが実施する「ダム管理技士試験」のうち、実技試験の実施に係る業務の一部を受託。

(3日×6回実施 合計35名)

3) 特定講習

令和4年度の特定講習は次のとおり実施した。

① 建設業法等の出張講習

- ・講習名：建設工事の施工における建設業法等の講習
- ・対象者：建設業に携わる企業の従業員

○受付期間

随 時

○実施日

令和4年 5月17日～令和5年3月16日

○実施地

全 国

○開催数

12回開催(10企業)

○受講者数

492人

② スキルアップ講習

令和4年度は、eラーニングを利用したWEBセミナーを前期・後期の2回実施した。

○講習名

前期: Aコース 建設現場の施工における「建設業法」の講習
Bコース 工事現場での取り組み事例から学ぶ「生産性の向上」・「安全性の向上」

後期: Aコース 建設工事における「環境管理」の講習
Bコース 建設工事の施工における「建設業法」の講習

○対象者：建設関連業従事者

○申込期間

前期: 令和4年 4月15日～令和4年7月22日

後期: 令和4年 9月12日～令和5年2月21日

○視聴期間

前期: 令和4年 4月20日～令和4年7月31日

後期: 令和4年 9月20日～令和5年2月28日

○受講者数

前期: 665人

後期: 909人

(4) 出版事業

令和4年度の建設技術関係図書の編集・出版は、次のとおりに実施した。

1) 発行出版物

- ・「用地取得と補償(新訂11版)」を12月に発刊した。

2) 販売実績

(単位:部)

No.	名 称	期首販売 在庫数	在庫数	出 庫 数		期末販売 在庫数
				販売数	献本等	
1	用地取得と補償(新訂10版)2刷	949	0	588	0	361
2	用地取得と補償(新訂11版)1刷	0	2,000	344	25	1,631
	合 計	949	2,000	932	25	1,992

※「用地取得と補償(新訂10版)」2刷の期末在庫361部を在庫処分とした。

(5) 広報事業

1) 「2022年度センターご案内」の作成

センター事業の案内用パンフレットとして年度当初に作成し、国・地方公共団体、建設関連の各種団体、企業等に頒布した。

2) ホームページによる情報提供

研修・試験・講習等、各事業のスピーディーな最新情報への更新・提供により、利用者サービスの向上を推進した。

さらなる利便性の向上を図ることを目指して、令和5年度に改訂する新たなホームページのためにリニューアル作業に取り組んだ。

3) 機関誌「国づくりと研修」の発行

社会資本整備をめぐる最近の動向や課題、またそれを担う人材の育成を中心テーマに据え、専門家や有識者による座談会や論文、取材記事等で構成・編集し、国・地方公共団体、建設関連の各種団体、企業等に頒布した。

- ・第148号(2022. 9) 特集テーマ「次世代に伝えたい建設業の魅力」
- ・第149号(2023. 3) 特集テーマ「カーボンニュートラル・脱炭素社会実現を目指す」

4) ホームページによる「土木の絵本シリーズ」の情報提供

「土木の絵本シリーズ」全5巻について申請に基づきホームページからダウンロードする方法により、広く一般に国づくりの歴史や土木の仕事を理解してもらう一助として活用を図った。

5) 「土木と学校教育フォーラム」への参加

公益社団法人 土木学会主催の「土木と学校教育フォーラム」が令和4年9月に会場開催及びオンライン開催併用で実施され、模擬授業ワークショップ及びポスター発表に参加した。

(6) 教育事業

1) 元国土建設学院関係

平成22年度をもって閉校した国土建設学院の卒業者への支援業務を行った。

- ① 学籍簿等の管理
- ② 卒業証明書等の発行

2) 元札幌理工学院関係

平成24年度をもって閉校した札幌理工学院の卒業者への支援業務を行った。

- ① 学籍簿等の管理
- ② 卒業証明書等の発行

3. 附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないため、事業報告の附属明細書は作成しない。